

低入札価格調査制度実施運営要領第6条第1項に掲げる低入札調査表及び添付資料

- ① 低入札調査表（その価格で入札した理由）（様式第2号）
- ② 低入札価格調査用工事費内訳書（様式第2-1号）
- ③ 手持ち工事の状況（様式第2-2号）
- ④ 手持ち資材の状況（様式第2-3号）
- ⑤ 資材購入先及び購入先と入札者の関係（様式第2-4号）
- ⑥ 手持機械及び手持設備の状況（様式第2-5号）
- ⑦ 労務者の具体的供給見通し（様式第2-6号）
- ⑧ 安全対策の計画（様式第2-7号）
- ⑨ 技術者等の配置計画（様式第2-8号）
- ⑩ 過去に施工した公共工事の成績（様式第2-9号）
- ⑪ 建設副産物の搬出予定の状況（様式第2-10号）
- ⑫ 下請予定業者名及び予定下請金額（様式第2-11号）
- ⑬ 事業報告書等
- ⑭ その他特別な理由により、市場価格より低い価格で当該工事が施工できる理由

本件責任者：氏名
担 当 者：氏名

連絡先
連絡先

様式第 2 号

低 入 札 調 査 表

入札者 所在地

代表者

工事番号		工 事 名	
工事場所		入札価格	円
1 その価格で入札した理由			

- ※ 1 工事の施工にあたって、その価格で実施可能であることについて記入すること。
- 2 特に工事の品質、下請契約、労働条件、安全対策の適正確保の事項についても記載すること。
- 3 以下の資料を全て添付すること
- ア 低入札価格調査用工事費内訳書（様式第 2 - 1 号）
 - イ 手持ち工事の状況（様式第 2 - 2 号）
 - ウ 手持ち資材の状況（様式第 2 - 3 号）
 - エ 資材購入先及び購入先と入札者の関係（様式第 2 - 4 号）
 - オ 手持機械及び手持設備の状況（様式第 2 - 5 号）
 - カ 労務者の具体的供給見通し（様式第 2 - 6 号）
 - キ 安全対策の計画（様式第 2 - 7 号）
 - ク 技術者等の配置計画（様式第 2 - 8 号）
 - ケ 過去に施工した公共工事の成績（様式第 2 - 9 号）
 - コ 建設副産物の搬出予定の状況（様式第 2 - 10 号）
 - サ 下請予定業者名及び予定下請金額（様式第 2 - 11 号）
 - シ 事業報告書等（最新の事業報告書の写し）
- 4 3 の資料の他に、特別な理由により、市場価格より低い価格で当該工事が施工できる理由があればその理由を回答すること。

様式第2-1号
低入札価格調査用工事費内訳書

工 事 名	
工 事 番 号	
工 事 種	
工 事 場 所	

許 可 行 政 庁 名				
許 可 番 号				
格 付				
会社名・番号	元請負人：1		下請負人：2	下請負人：3
	建設業許可番号を入力→			
	許可番号が無い場合は電話番号を入力→			
配置技術者相当職の年収（円）	元請負人：1			
	現場代理人相当職	主任技術者相当職	下請負人：2	下請負人：3
所要工期（日間）	元請負人：1		下請負人：2	下請負人：3
	日間		日間	日間

工事区分・工種・種別・細別・規格	数 量	単 位	金 額 (単位：円)		
道路改良					
道路土工					
掘削工					
掘削					
人力路正面仕上げ					
~~~~~					
直接工事費					
共通仮設費					
共通仮設費（積上分）					
~~~~~					
共通仮設費（率計上分）					
~~~~~					
純工事費					
現場管理費					
~~~~~					
工事原価					
一般管理費					
工事価格					
消費税額及び地方消費税					
工事費計					

※県の設計書に対応した内訳書を作成し、工事区分から規格まで記載すること。
 ※「主任技術者相当職」には、監理技術者並びに特定監理技術者及び監理技術者補佐を含み、特例監理技術者及び監理技術者補佐を配置する場合は、特例監理技術者の年収を記載した上、その後に監理技術者補佐の年収を括弧書きで記載すること。

手 持 ち 資 材 の 状 況

品 名	規 格 ・ 型 式	単 位	数 量	棚 卸 金 額 又は 今 期 減 価 償 却 額 <small style="font-size: small;">円</small>	備 考

- ※ 1 当該工事で使用する予定の手持ち資材について記載すること。
- ※ 2 本様式に記載した手持ち資材について、保管されている在庫品の写真を添付。但し、写真は、場所が特定できるように、保管場所の全景と在庫品の全景を撮影したもの、さらに工事現場に搬入されたものと同じものであることが確認できるように、製造番号等を識別できるものを添付すること。

手持機械及び手持設備の状況

機 械 及 び 設 備 名 称	能 力	単 位	数 量	メ ー カ ー 名	今 期 減 価 償 却 額 円	購 入 年 月 日

- ※ 1 当該工事で使用予定の手持機及び手持設備について記載すること。
- ※ 2 機械等の写真（当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）及び機械全体が分かるように撮影したもの）と購入年月日が確認できる書類の写しを添付。

労務者の具体的供給見通し

(会社名)

工 種	職 種	単価 (円 / 日)		員 数	備 考
		最低額	最高額		
		円	円	人	

- ※ 1 元請負人及び下請人毎に作成。
- ※ 2 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載。
- ※ 3 当工事に従事予定労務者の日当り賃金単価について、職種毎に最高額と最低額を記入。なお、日当り賃金単価とは、職種毎の1日8時間労働に換算した単価をいう。
- ※ 4 職種は、毎年度国土交通省が発表する「公共工事設計労務単価」のうち、必要な職種を記載。
- ※ 5 該当職種の労働者が1名の場合や全員の日当り賃金単価が同額である場合は、最低額と最高額の両方に同じ金額を記入。
- ※ 6 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
- ※ 7 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。
- ※ 8 下請予定業者が使用する労務者に係る労務単価の見積額が、合理的かつ現実的な金額であることを明らかにした書面は、様式2-11号の添付書類として提出する。

安 全 対 策 の 計 画

1 安全対策の確保について

2 使用予定資機材

3 保安要員等の計画

4 その他

※ 当該工事の現場状況に応じた安全対策について記載すること。

技術者等の配置計画

区 分	氏 名	資 格	取得年月日	免 許 番 号 交 付 番 号

- ※ 1 当該工事に配置を予定している「現場代理人」、「監理技術者」、「特例監理技術者」、「監理技術者補佐」、「主任技術者」等全てについて記入すること。
- ※ 2 本様式に記載した技術者等が自社社員であることを証明する書面の写しを添付。
- ※ 3 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付。

下 請 予 定 業 者 名 及 び 予 定 下 請 金 額

工 種	業 者 名	所 在 地	予 定 下 請 金 額	備 考
			千 円	

- ※ 1 下請予定業者について全て記入すること。
- ※ 2 備考欄には電話番号等を記入すること。
- ※ 3 本様式に記載した全ての下請業者について、その作成した見積書（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 20 条に基づき、機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の経費内訳を明らかにしたもの）を添付する。
- ※ 4 ※ 3 の見積書に係る労務費について、その下請予定業者が労務者に支払った給与の実績が確認できる過去 3 月分の給与明細書又は労働基準法第 108 条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。